

再評価結果(令和8年度継続箇所)

担当課:道路局国道・技術課

担当課長名:西川 昌宏

事業名	一般国道18号 上新バイパス		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北陸地方整備局
起終点	自:新潟県上越市中郷区市屋 至:新潟県上越市下源入				延長	24.6km
事業概要	一般国道18号上新バイパスは、交通渋滞の緩和、交通事故の低減、広域幹線ネットワークの強化、防災機能の向上などを目的とした延長24.6kmの4車線のバイパス事業である。					
S50年度事業化	S50~58年度都市計画決定		S50年度用地着手	H53年度工事着手		
全体事業費	約944億円	事業進捗率 (令和7年3月末時点)	約63%	供用済延長	12.5km 暫定2車	12.1km 完成4車
計画交通量	約14,400~51,200台/日					
費用対効果分析	B/C (事業全体) 1.3 参考 1.7 [2%] 2.0 [1%] (残事業) 1.3 参考 1.9 [2%] 2.3 [1%]	EIRR (事業全体) 4.9% (残事業) 5.9%	総費用 (残事業)/(事業全体) 321/3,283 億円 事業費:272/2,892億円 維持管理費: 49/391 億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 426/4,407億円 走行時間短縮便益: 377/3,782億円 走行経費減少便益: 40/ 528億円 交通事故減少便益: 9/ 98億円	基準年 令和7年	
		感度分析	(事業全体) 交通量 B/C=1.1~1.6(±10%) 事業費 B/C=1.3~1.4(±10%) 事業期間 B/C=1.3~1.4(±20%)	(残事業) 交通量 B/C=1.1~1.4(±10%) 事業費 B/C=1.2~1.5(±10%) 事業期間 B/C=1.3~1.4(±20%)		
事業の効果等	<p>①緊急輸送道路としての信頼性向上</p> <p>・国道18号上新バイパスは、上越地域の防災拠点を上信越道及び北陸道とのダブルネットワークで連絡する。</p> <p>・上新バイパスに接続している道の駅あらいは、災害時の円滑な物資輸送、救援活動の拠点となっており、上新バイパスの整備により広域的な防災機能の強化、緊急輸送道路としての信頼性が向上する。</p> <p>②冬期間における基幹的な道路ネットワークの強化</p> <p>・近年多発する集中的な大雪の影響回避のため、上新バイパスの整備により基幹的な道路ネットワークが強化される。</p> <p>③救急医療施設への命の道としてのアクセス向上</p> <p>・上新バイパスの整備により、国道18号沿いに立地している県立中央病院までのアクセス性が向上し、上越地域の救急救命活動への寄与が期待される。</p> <p>④重要港湾直江津港へのアクセス向上</p> <p>・新潟一長野県間における物流の軸となる上新バイパスの4車線化により、物流の速達性、安全性、信頼性が向上し、更なる物流効率化が期待される。</p>					

関係する地方公共団体等の意見

県民の安全・安心を確保し、活力のある新潟県を創るために、事業の継続を望みます。本事業は、地域経済の発展や産業振興に寄与することに加え、災害に強い幹線道路ネットワーク形成のための道路整備として、本県にとって重要な事業と認識しております。今後もコスト縮減に努めつつ、着実な整備をお願いします。併せて、本県は、厳しい財政状況のもと、公債費負担適正化計画に基づき、毎年度における投資的経費を公債費の実負担で管理していることから、事業の実施に当たっては、地方負担の軽減や直轄事業負担金の平準化などに配慮をお願いします。

事業評価監視委員会の意見

審議の結果、再評価および対応方針(原案)のとおり事業継続することが妥当。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

前回再評価以降、周辺に大きな社会経済情勢等の変化はない。

事業の進捗状況、残事業の内容等

・事業の進捗状況: 事業進捗率約63%、用地進捗率約72%(令和7年3月末時点)

・残事業の内容: 道路改良工事等

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

残る上越市中郷区市屋～岡原交差点間の4車線化及び交差点の立体化については、交通状況を勘案しつつ、関係機関と調整を図りながら行う。

施設の構造や工法の変更等

新技術の積極的な活用、建設発生土の有効活用、コンクリート二次製品の活用等によりコスト縮減に努める。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

現時点においても、その必要性、重要性は変わっておらず、事業進捗の見込みなどからも、引き続き事業を継続することが妥当であると考える。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。([]内は社会的割引率の値)